

## 第4回大阪市特別職報酬等審議会議事要旨

- 1 日 時 平成26年7月1日(火)午前10時00分～午前11時55分
- 2 場 所 大阪市役所P1階 会議室
- 3 出席者  
(委員) 池田会長、渡部会長職務代理者、生駒委員、倉持委員、中村委員、西委員、藪根委員、山崎委員  
(市側) 《人事室》  
黒住人事室長、機谷次長、坂本次長、古畑給与課長、米倉給与課長代理、松原担当係長  
《財政局》  
松下財務部長、佐藤財務課長、上原総務担当課長、舟橋総務担当課長代理、名倉担当係長  
《市会事務局》  
中出次長、小西総務担当課長、巽議事担当課長、綱田総務担当課長代理、明見担当係長
- 4 議 題 市長及び副市長の給料及び退職手当の額について  
市会議員の報酬、政務活動費の額について

### 5 議事要旨

#### (1) 市長及び副市長の給料及び退職手当の額について

資料「市長・副市長の給料及び退職手当に関するこれまでの主な意見」に基づき、テーマごとに、答申に向けた一定の方向性をまとめるため議論。

#### 市長・副市長の責務・執務状況について

委員の意見、認識は一致しており、「市長・副市長ともフルタイムで相当厳しい業務を担っているという」という方向性でまとめた。

#### 他都市、民間企業、海外の都市との比較について

国内外の他都市や民間企業の数値は参考にはなるが、単純にその数値で比較して額を決定するものではなく、職務にふさわしい報酬を設定するという方向性でまとめた。

#### 【主な意見】

- ・地方自治は、より良いサービスをより安く提供することに尽き、万国共通の原則である。
- ・日本の労働市場には一定の相場感があり、人材を確保するために大事である。首長の資産が公開されたが、ここでも一定の相場感が見え、日本の他都市と比較するのが適切であると思う。大阪府知事の年収は非常に低く、府民として恥ずかしい気持ちがある。
- ・民間企業の経営者ほどではないにしても、市の財政がよければ、その功績に応じて、それ

なりの額を支払ってもいいと思うが、財政状況が悪いのだからある程度は我慢していただく必要がある。

- ・大阪市民1人当たりの市長報酬の負担はニューヨーク市と比べて3.5～1.2倍、市会議員に関しては7.4～2.6倍と異常な数値で世界の潮流に反している。
- ・日本は報酬と政治活動の費用が明確に分離されていない。仕事に対する報酬と政治活動に関わる手当と分離しきれいでないので、議論がまとまらない。海外では政治家への寄付が多いという状況もあり、報酬の額だけ比較してもはっきり見えてこない。
- ・海外の都市との比較データは非常に参考になったが、環境・文化・生活等さまざまな違いがある中で数字だけをもって単純比較はできない。いろいろな角度から物事を見なければならぬ。
- ・海外でのボランティアで政治に参加する意識等、非常に有益で参考になったが、夜間議会など急に実施することにはならないし、海外とは基本的なところの違いが大きく、金額で一概に比べることはできない。
- ・いろいろな角度から見ることは有益だが、特別職の報酬を検討していく原点からずれていくことになりかねず、数字だけで判断するべきではないと思う。

#### 退職手当のあり方について

市長の退職手当については、次期市長から「廃止」で、年収総額として水準を検討することとし、副市長の退職手当については「存続」するという方向性でまとめた。

#### 【主な意見】

- ・副市長については、市職員出身だけでなく、外部の人材を登用するケースもあり、その視点で考えることも必要である。
- ・副市長は政治家ではないのであれば、分けて考えるべきである。
- ・海外の先進国において首長の退職手当はない。日本は過去の官僚のポストであった名残があり、退職手当は廃止すべきだが、現職の方には既得権として支払うべきである。また、退職手当廃止分を給料に上乗せすることには反対である。
- ・給与、賞与、退職手当の3つで年間収入を考えるべきで、支払い方の問題。現在の年間収入をベースに退職手当の廃止を考えればよく、財政状況を踏まえて減額することはいいと思うが、ゼロにするのはいかなものか。年収として考えて、退職手当としては廃止でよい。
- ・退職手当は廃止で、あるべき姿の年収総額で考えるべきである。退職手当廃止分をすべて給料に上乗せするのは多いと思う。
- ・現職には、廃止までの期間に応じた分をきちんと打ち切り支給すべき。受け取るかどうかは本人の問題。
- ・退職手当の廃止は次に選任された市長から行うべき。
- ・副市長は市長とは違い、職員の最上位という位置付けではないか。市政の継続性の観点から、市長が変わっても継続するケースもあるし、外部の方を呼ぶケースもある。副市長の

退職手当は存続した方がいい。

#### 年収、退職手当の水準について

地域手当については「廃止」で、年収総額として具体の額を検討していくという方向性でまとめた。

#### 【主な意見】

- ・府知事の給与は、府民の感覚からして生活できないとかいうようなレベルではなく、恥ずかしいと思われるような水準ではないと思う。府の審議会で検討した結果であり、府の財政が厳しい状況のため減額することは府民にも納得できることと思う。
- ・年俸、年収としていくらかの問題で、ボーナスを支給するかどうかは年俸の支払い方の問題である。
- ・事務局のたたき台資料はすべての案が年収2千万円を超えている。今回はここまで具体の金額の話せず、市会議員の意見等を聞いたうえでトータルで議論すべき。
- ・地域手当については、東京の高級官僚が地方に出向するための制度で旧来からのしがらみが続いている。地域手当は廃止しても法的にも問題ない。
- ・市民に分かりにくく、地域手当は廃止でいい。相応の年収額を決めていけばいい。たたき台は考える材料として使えるのではないかと思うし、いくらの額が妥当なのかはこれから考えるもの。
- ・年収総額で考えるべきで、期末手当は支払い方の問題である。

#### (2) 市会議員の報酬、政務活動費の額について

市会事務局より資料説明の後、委員による意見交換

#### 【主な意見】

- ・市会議員の各会派に協力いただいて、意見を聞くということをやればどうか。府の審議会でも実施したし、そのうえで議論をすべきである。
- ・市の現在の政治状況もあり、市会議員に来ていただいても混乱を来し、ニュートラルな、建設的な議論にならないのではないかと心配もある。
- ・市会議員に諮問されているわけではない。ただ、議員はどんな仕事でどのような活動をしているのか分からない部分があるので、議員本人ではなくても、その情報はほしい。
- ・大阪府の審議会では、すべての会派の代表の方が一堂に集まっていた。できれば会派ごとに実施したいが、府のやり方に準じて各会派から来ていただいて報酬についての考え方をお聞きしたい。
- ・政務活動費の取扱いは透明度が高く、他都市より先進的である。
- ・市会議員の資産の状況が公表されたが、その資料から、大阪市会議員の8割程度が市会議員報酬のみという状況で、専門率が非常に高い。
- ・普段、市会議員と接する機会も少なく、時間が許せば、議員本人から話を伺いたい。

- ・議員の活動内容を熟知している代表の方に来ていただいて、意見を伺いたい。
- ・先方のご都合もあるので、依頼はしてみるということでしょうか。

(3) 次回審議会での資料提供依頼

委員からの依頼、質問等により、次回審議会において事務局で資料を用意することとした。

- ・市民の平均所得の推移
- ・過去10年分の議会費予算と、そのうちの事務局運営費と職員数に関する資料。また、議員からの依頼、指示で調査等を行った人数が分かる資料
- ・議員の専業、兼業の状況が分かる資料